

沖縄の民意に寄り添い 即時「辺野古新基地建設中止」を求める声明

沖縄の民意に寄り添い 即時「辺野古新基地建設中止」を求める声明

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票は、2月24日投開票の結果、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が7割を超え、辺野古新基地建設を認めない意志を明確に示した。

安倍政権は、住民投票の有効性を測る1つの目安とされる50%を超える52.48%という投票率を受け止め、直ちに沖縄県民の民意を尊重し、辺野古新基地建設を即時中止すべきである。

安倍政権は、これまで辺野古新基地建設の是非が問われた知事選の結果を民意として受け止めず、建設計画を強行的に進めてきた。また、多くの選挙で新基地建設反対の候補者が勝利しても、「他の政策も争点だった」という理屈で、新基地建設反対の民意を無視してきた。

しかし、今回の県民投票は、直接民主主義の手法に基づき、一つの争点「辺野古新基地建設」に絞り、県民が初めて「反対」の民意を示したものである。安倍政権の今までと同様な屁理屈はもはや通用しない。政府は新基地建設を断念すべきであり、民主主義と地方自治を守る立場を明確に示すべきである。

一方、トランプ大統領への「辺野古新基地建設工事中止を求める請願書」に賛同する署名は、1カ月で約20万筆を集約した。この結果は、沖縄に基地をつくらせない声が日本国内に止まらず全世界に広がっていることを物語っている。

今後、玉城デニー知事は、県民投票条例に基づき、安倍首相やトランプ大統領に「反対の結果」を通知することを明らかにした。

JR総連は、この歴史的な1ページを切り拓いた結果を踏まえ、沖縄に新たな基地は必要ない立場を明確にし、たたかいを進める。沖縄の仲間たちと固く連帯すると共に、全世界の仲間たちとも連帯し、辺野古新基地建設中止を強く求めるものである。

2019年2月25日

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）